

平成30年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	一般財団法人 青森市文化スポーツ振興公社
------	----------------------

市所管部課	教育委員会事務局 文化学習活動推進課
-------	--------------------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	一般財団法人青森市文化スポーツ振興公社	理事長 佐々木 隆
第二次評価	教育委員会事務局文化学習活動推進課	教育部長 工藤 裕司

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	文化芸術振興においては、歌舞伎やおもり文化とアート展など多種多様な文化・芸術作品の鑑賞機会を市民に提供し、合浦海水浴場開設やカーリングチャレンジカップを開催するなど、公益性のある事業を主体とし実施している。採算性を目的とする民間事業者等の主体に委ねた場合には、必ずしも実施されない恐れのある分野であることから、第三セクターとしての役割は引き続き存在する。	文化・スポーツに親しむ多種多様な機会を提供し、市民の文化芸術活動に対する機運の醸成や気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる環境づくりの提供を行っていることから、本市の施策推進に貢献している。
今後の 取組方針	市民の多様な自己実現への要求に対応できるような事業内容等の見直しを行い、公益性の高い文化芸術及びスポーツ・レクリエーション振興に資する事業の実施と、市民ニーズに沿った事業展開を積極的に図る。	今まで以上に市民ニーズに即した公益性の高い文化芸術及びスポーツ・レクリエーション振興に資する事業の積極的な展開に取り組むこと。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	文化・スポーツ事業終了時にはアンケートを実施し、市民ニーズを把握、検証し、さらに事業実施終了後の評価シートを検証し、事業実施手法等の見直しを図ってきたことにより、事業成果は向上している。なお、収益性の高い公演を実施できたことにより、平成29年度の事業収益としては黒字となった。	文化・スポーツ事業終了時にはアンケートを実施し、多様化する市民ニーズを把握、検証した上で、事業実施手法や経費等の見直しを行い、事業成果及び効率性の向上に努めている。
今後の 取組方針	実施している各種事業終了後のアンケートを十分把握し、多様化している市民ニーズに応えた事業の展開と併せて経費の見直しも図りながら、積極的に今後の事業の展開に取り組む。さらに、facebookやtwitterなどのSNSを利用した情報発信と市民ニーズの把握に努める。	多様化する市民ニーズや参加する市民の満足度の向上を図るため、引き続き、市民ニーズの把握、検証に努め、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業実施手法等の見直しに取り組むこと。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報保護の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	当法人の役員等は、幅広い分野から選任されており、文化・スポーツの普及振興を図るべく、毎年の事業計画立案に際し、既に実施した事業の検証や利用者の意見収集に努めている。 個人情報については、パソコンへのパスワード設定をし、個人情報が記載されている書類等は施錠できるキャビネット保管を励行している。再委託に関しても、効果的に予算執行できるよう入札を励行している。	経営者の職務権限は定款において明確化されており、また、理事、評議員の選任には、文化・スポーツ団体や学識経験者など、ノウハウを持った人材を多方面から登用している。 職員についても、個々の知識、能力の向上を図るため、各種研修を積極的に実施している。個人情報保護についても、適正な対応が実施されている。 再委託は、複数施設の一括入札を行うなど、経費節減に努めている。
今後の 取組方針	現在励行していることは、最低限のことと捉え、毎年度内容の見直しを図り精査する。また、内部研修・外部研修への職員の参加を積極的に行い、職員の能力開発に取り組む。	職員の能力開発等、更なる組織運営の健全性が図られるよう取り組むこと。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	平成25年4月の支給分の給料から、職員基本給については4%~10%、手当等については一律10%削減するなど人件費を含む管理費の見直しを行うと共に、平成29年度も事業が好調だったが、人件費を含む振興事業補助金の前年度比10%カットもあり、当期損益はマイナスとなった。資産の運用については、資産運用規程に基づき、適正な状態を保っている。財務諸表は公益法人会計基準に則し、適正に処理している。	人件費については、公社独自の給与体系を整備しており、定期昇給の凍結及び期末・勤勉手当の削減を図る等、人件費の抑制に努めている。資産運用については、資産運用規程を制定し、基本財産の全額を定期預金にする等、適正な運用に努めている。 財務においては、収益性の高い公演の実施などに努めたものの、市の予算編成方針に基づく補助金削減の影響などによって、単年度収支で赤字となった。しかし、累積欠損金は無く、内部留保資金も確保されている。
今後の 取組方針	経営戦略プランに基づき、独立した法人として収益性の確保を目指し、財務環境の改善に努める。また、資産運用については資産運用規程に基づき、適正に処理する。また、毎月の税理士による会計チェック等により、公益法人会計基準に則った会計処理を継続する。	独立した法人として財務環境の改善が必要であり、赤字が継続的に続くことがないように、基礎となる経営戦略プランの進捗を図るなど、引き続き更なる財務の健全性が図られるよう取り組むこと。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	当法人の情報公開規程に則った運用を図っており、ホームページを利用した情報公開などを積極的にやっている。	情報公開規程を整備し、内容、手続等について制度化しているほか、公社ホームページにおいても事業報告や決算報告等を公開している。
今後の 取組方針	平成25年7月1日より、ホームページレイアウト等の全面リニューアルを行っており、より速くより分かり易い情報公開に努める。	引き続き情報公開規程に則った運用を行うこと。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	主体的・自主的な経営を確立するためにも、法人として自主事業の入場者数の増加を図るとともに、各種助成金や外部資金の獲得向上はもとより、法人の収益事業の展開による自主財源の増加に努める必要がある。平成29年度は市の財政的関与のない収益事業において、収益性の高い公演を実施できたが、平成28年度からの法人人件費に係る補助金カットや人件費を含む振興事業補助金の10%カットもあり、当期損益はマイナスとなった。市からの収入割合は平成28年度の21.7%から18.8%と減少している。	平成29年度は収益性の高い公演を実施できたことで事業収益を伸ばすことができたが、市補助金削減の影響もあって、当期損益はマイナスとなった。自主・自立した経営に向け、自主財源の確保などの財務体制の強化が引き続き求められる。
今後の 取組方針	新規事業の実施や既存事業の充実と見直しを図るとともに、入場者数の増加を図るためのPRを今まで以上に強化し、市民ニーズに即した事業展開を図る。そのための基盤づくりとして、友の会会員数の増強に努めており、今後の事業展開において収支状況の改善につながるものと認識している。また、補助事業の活用や協賛金等の資金調達を図り自主財源の確保に取り組む。	新規事業の実施や既存事業の充実により、自主事業の入場者数の増加を図り、収益面の改善に努めるとともに、補助事業の活用や協賛金の呼びかけなどにより、資金調達を図り自主財源の確保に取り組み、市からの収入に大きく左右されない自主・自立した経営を実現すること。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（平成29年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度以降
法人及び関係者（他出資者等）との協議	市・法人	○							
文化・スポーツ振興分野の事業展開のあり方を検討・実施	市・法人	○ ●	---	---	---	---	---	---	→
経営上の課題等整理（人事・給与制度、事業評価手法等）	法人	○							
経営改善計画の策定、公表	法人	● →							
経営改善計画の実施（3ヵ年）	法人		●	---	---	→			
経営戦略プランの策定、公表	法人				● →			● →	
経営戦略プランの実施（3ヵ年）	法人					●	---	---	→ ● →

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取組内容）	進捗評価							
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
法人	法人及び関係者（他出資者等）との協議	○	○	○	○	○	○	○	○
	文化・スポーツ振興分野の事業展開のあり方を検討・実施	△	○	○	○	○	○	○	○
	経営上の課題等整理（人事・給与制度、事業評価手法等）	△	△	○	△	○	○	○	○
	経営改善計画の策定、公表	◎	◎	◎	◎				
	経営改善計画の実施（3ヵ年）		○	○	◎				
	経営戦略プランの策定、公表				◎	◎	◎	◎	◎
	経営戦略プランの実施（3ヵ年）					○	○	△	○
市	法人及び関係者（他出資者等）との協議	○	○	○	○	○	○	○	○
	文化・スポーツ振興分野の事業展開のあり方を検討・実施	△	○	○	○	○	○	○	○

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価にあたっての点検項目）

①点検結果〔総括〕

経営評価にあたっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1. 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	◎ : 8 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 8 個 ○ : 1 個 × : 0 個
2. 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 6 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 6 個 ○ : 0 個 × : 0 個
3. 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	◎ : 14 個 ○ : 2 個 × : 0 個	◎ : 14 個 ○ : 2 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 9 個 ○ : 0 個 × : 1 個	◎ : 9 個 ○ : 0 個 × : 1 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 6 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 6 個 ○ : 1 個 × : 0 個
合 計		53	◎ : 48 個 ○ : 4 個 × : 1 個	◎ : 48 個 ○ : 4 個 × : 1 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
× : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

②点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
評価項目	(1) 目的適合性					
(ア) 設立目的の検証						
		※「×」の場合はその理由を記載				
①	設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）		◎	◎	◎	◎
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）						
(イ) 事業主体の妥当性						
		※選択理由を記載				
②	法人の実施する公益的業務が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	文化事業の演目には、（公社）全国公立文化施設協会に加盟する施設のみで実施可能なものもあり、また、市民の文化活動の育成や支援を目的としている事業については、中学・高校生の活動を支援対象にしているため、他団体と競合するものではない。 また、スポーツ事業のAOMORIマラソンや合浦海水浴場業務等については、市との連携を図りながら市民ニーズに呼応して行う事業であり、その公共性等からも競合するものではない。	◎	◎	◎	◎
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である						
③	法人の実施する公益的業務は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を○→■）					
<ul style="list-style-type: none"> ■ 迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている ■ 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営より優れている ■ プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている ■ 上記以外の要素から、市直営よりも優れている 			◎	◎	◎	◎
長年培った経験に基づく施設及び事業の運営は、市直営よりも優れている。						
◎：3項目以上 ○：2項目 ×：1項目以下						
		※それぞれの役割・責任分担を記載				
④	市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか	市	第三セクターに対する適切な指導、経営状況の把握、監査、経営評価、経営悪化時における速やかな対応、市による情報の開示、市の財政的関与、人的関与及び第三セクターの整理に伴う諸問題の対応。			
		法人	指定管理者としての第三者への賠償責任及び施設、設備、備品の損傷に伴う賠償責任、準備行為、終了手続きの諸費用の負担。			
◎：明確化されている ×：明確化されているとは言えない			◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
(ウ) 事業の必要性								
⑤ 法人の実施している公益的 事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名				H27年度	H28年度	H29年度	
	文化事業参加者数(人)				55,793	48,698	61,376	◎ ◎ ◎ ◎
	スポーツ事業参加者数(人)				65,612	51,465	49,660	
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない								
(エ) 市施策への貢献度								
⑥ 法人が実施している公益的 事業は、市の諸施策の方向性と合致しているか	※市の諸施策(事業名)を記載							
	「青森市新総合計画-元気都市あおもり市民ビジョン-基本構想」に掲げられている文化振興及びスポーツ振興に対する方針と「文化・芸術活動の推進」「スポーツ・レクリエーション活動の推進」等の政策の方向性とは合致している。				◎	◎	◎	◎
◎：すべて合致している ○：合致している部分の方が多い ×：合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない								
⑦ 第三セクターとして積極的に公益的 事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載							
	文化事業では、伝統芸能やクラシックコンサート等の芸術振興を図る事業を、低料金で鑑賞できるように取り組んでいる。 スポーツ事業では、カーリング普及事業など「カーリングの街・青森」における競技人口拡大のための事業に、積極的に取り組んでいる。				◎	◎	◎	◎
◎：十分(市の期待以上)取り組んでいる ○：概ね(市の期待どおり)取り組んでいる ×：取り組みが不十分である								
⑧ 事業成果は向上しているか	主な点検指標名				H27年度	H28年度	H29年度	
	文化事業参加者数(人)				55,793	48,698	61,376	○ ○ ○ ○
	スポーツ事業参加者数(人)				65,612	51,465	49,660	
	施設利用者数(人)				539,914	552,434	535,715	
◎：十分(市の期待以上)向上している ○：概ね(市の期待どおり)向上している ×：向上していない、または成果を把握していない								
⑨ 公益的 事業の事業計画や目標数値、 成果の分析、具体的な改善策 などについて法人と市所管部が十分協議し、 相互連携に努めているか					◎	◎	◎	◎
	◎：十分に協議し、相互連携に努めている ×：不十分であり改善を要する							

目的適合性 点検結果計(点検項目数：9項目)	◎	8	8	8	8
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度				
	販売・一般管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)					-	-	-	-
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度				
	管理費比率 (%)	5.2	4.0	3.3				
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)					◎	◎	◎	◎
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度				
	人件費比率 (%)	28.1	28.0	24.2				
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない					◎	◎	◎	◎
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度				
	職員1人当たりの収益高 (千円)	18,717	17,047	18,800				
	<合理的理由> 正規職員の退職者の補充を行っておらず、平成28年度の常勤職員23名に比べ、平成29年度は20名で計上している。							
◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない					○	◎	○	◎
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載							
	各種事業の実施において、参加者へのアンケートを実施し、市民ニーズの把握に努めている。さらに、facebookやtwitterなどのSNSを活用し、市民ニーズの把握に努めている。							
	<合理的理由>							
◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する					◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題 点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	5	6	5	6
	○	1	0	1	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	◎	◎	◎	◎
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	○	○	○	○
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	◎	◎	◎	◎
⑧	コンプライアンス（法令遵守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を□→■） ■ コンプライアンスに関する内容を規定している □ ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている ■ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ■ 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている □ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている 〔 〕 ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	◎	◎	◎	◎
⑨	階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
⑩ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか					◎	◎	◎	◎
◎： 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○： 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×： 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している								
⑪ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか					◎	◎	◎	◎
◎： 人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○： 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×： 整備予定なし								
⑫ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか					◎	◎	◎	◎
◎： 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×： ほとんど見直ししていない								
(イ) 個人情報の保護								
⑬ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか					◎	◎	◎	◎
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし								
(ウ) 再委託の見直し								
⑭ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度	◎	◎	◎	◎
	再委託比率 (%)	23.0	22.8	23.6				
<合理的理由>								
◎： 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○： 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 50%を超えており、合理的理由がない								
⑮ 受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度	◎	◎	◎	◎
	再委託比率 (%)	23.0	22.8	23.6				
<合理的理由>								
◎： 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○： 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 上昇しており、合理的理由がない								
⑯ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか					○	○	○	○
◎： 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○： 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×： 入札方式や契約方法を見直していない								

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）	◎	14	14	14	14
	○	2	2	2	2
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度	×	×	×	×
	当期損益 (千円)	9,126	▲ 6,663	▲ 638				
◎：十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している (当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	102,257	95,593	94,955				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	30.0	30.0	30.0				
	実績値 (%)	74.4	72.3	74.9				
	<適正值の考え方> 総資産 (負債と自己資本の合計) に占める自己資本の比率から、法人運営の安全性を評価。目安として比率が30%以上であれば財務体質が健全である。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値 (%)	295.3	271.0	296.4				
	<適正值の考え方> 1年以内に現金化できる流動資産と、返済しなければならない流動負債の比率で、法人の短期の支払能力を評価。目安として比率が100%以上であれば財務体質が健全である。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
	<合理的理由>							
◎：借入金はない、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
◎：借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である								

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑦ 将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性				
⑧ 資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	◎	◎	◎	◎
(ウ) 財務諸表の適正性				
⑨ 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】 ◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨ 最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑩ 「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	9	9	9	9
	○	0	0	0	0
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
①	情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし	◎	◎	◎	◎
②	事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか ◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している	◎	◎	◎	◎
③	公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎
④	公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか ◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし	◎	◎	◎	◎
⑤	第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度	◎	◎	◎	◎
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	24.6	21.7	18.8				
	<合理的理由>							
	◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある							
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H27年度	H28年度	H29年度	◎	○	○	○
	収益事業（施設附帯）（千円）	3,891	4,130	4,101				
	<取組事例の主なもの> 指定管理施設において、自動販売機の設置により自主財源の確保に努めるとともに、事業においては企業からの協賛金を得ている。							
	◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつなげていない ×：取り組んでいない							
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
	◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する							
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
	◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する							
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
	◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する							
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
	◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている							
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				◎	◎	◎	◎
	第三セクター経営評価委員会からの提言等については、経営戦略プランの経営方針の具体的取組内容・目標に組み入れて対応している。							
	◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない							

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	7	6	6	6
	○	0	1	1	1
	×	0	0	0	0